

# **BTMU 環大西洋ビジネス通信**

**(Vol.11)**



(上: サンパウロ市セントロ地区、  
右: サンパウロ地下鉄)



**Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ**

**国際業務部**

## ～目次～

### 〈1〉 1月の政治・経済TOPICS

#### (1) 主要政治経済トピックス

- 〈トピックスレビュー〉「1月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
- 〈トピック解説〉「英国のEU離脱問題」－〈参考レポート〉「英国の優位性」

#### (2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- インドネシアの輸入制限措置に対してWTOに協議を申し入れ(米国)
- メキシコ国税庁とAEO制度の相互承認プランに合意(米国)
- ベトナムと第2回目の自由貿易協定(FTA)交渉(EU)
- 日本が米国産牛肉の輸入規制を緩和(米国)

### 〈2〉 欧米ビジネス特集

～「欧州で加速する衣料品リサイクル」～

### 〈3〉 「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～「正念場を迎えるウクライナと日系企業のビジネスチャンス」～

### 〈4〉 2月中旬以降の政治・経済スケジュール

# BTMU MONTHLY REPORT

## 〈1〉 1月の政治・経済TOPICS

### (1) 主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
1/1 火	米国上下院で「財政の崖」を回避する「2012年米国納税者救済法」案が成立
2 水	
3 木	
4 金	イタリアのモンティ首相が中道政党の政策連合「イタリアのためモンティとともに」の立ち上げを宣言
5 土	
6 日	
7 月	ブラジルの2012年国内自動車販売は工業製品税減税効果で過去最高に、一方で生産台数は減少 エジプトの新憲法が国民投票で承認されるも政治的混乱は収まらず、経済は危機的な領域に突入
8 火	欧州投資銀行が100億ユーロの資本増強を決定、成長戦略支援の融資能力拡充へ
9 水	
10 木	米オバマ大統領が財務長官にルー大統領首席補佐官を指名、財政問題重視の人事と評判 健康不安を抱えるベネズエラのチャベス大統領、就任式が無期限延期され政権移行のリスク高まる 欧州中銀が主要金利の据え置きを発表、欧州債務問題の克服に楽観的見通しが台頭
11 金	
12 土	
13 日	
14 月	
15 火	
16 水	
17 木	
18 金	
19 土	
20 日	独ニーダーザクセン州議会選挙で野党・社会民主党 (SPD) と緑の党の連立が議席の過半数を占め政権交代
21 月	米オバマ大統領が就任式演説で政策課題を発表、財政問題協議で議会協力を訴える
22 火	
23 水	英キャメロン首相が欧州連合離脱の是非を問う国民投票を2015年以降に実施と表明
24 木	
25 金	
26 土	ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体と欧州連合の首脳サミットを開催、両地域間の貿易・投資拡大で大筋合意 チェコ大統領選挙の結果、次期大統領は市民権党 のミロシュ・ゼマン氏に決定、現クラウス大統領の路線を継承
27 日	
28 月	ブラジルのインフレ指標の悪化で連邦政府と中央銀行が自国通貨レアル高容認に転換か 世界貿易機関(WTO)はアルゼンチンの輸入制限措置を審査する小委員会(パネル)の措置を決定
29 火	
30 水	米2012年第4四半期GDPはマイナス成長のサプライズ発表も、市場は冷静で反応は限定的
31 木	

## ▶〈トピックスレビュー〉1月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン

### 〔第50号目次〕

- ◎米国      —◆「財政の崖」回避で与野党が合意、政府支出削減問題と連邦債務上限問題は先送り
- ◎ブラジル   —◆2012年国内自動車販売は工業製品税減税効果で過去最高に、一方で生産台数は減少
- ◎イタリア   —◆モンティ伊首相が政策連合の旗揚げを宣言、中道右派・左派双方との対決姿勢を鮮明化
- ◎エジプト   —◆新憲法が国民投票で承認されるも政治的混乱は収まらず、経済は危機的な領域に突入

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW130115.pdf>

### 〔第51号目次〕

- ◎米国      —◆オバマ大統領が財務長官にルー大統領首席補佐官を指名、財政問題重視の人事と評判
- ◎ベネズエラ   —◆健康不安を抱えるチャベス大統領、就任式が無期限延期され政権移行のリスク高まる
- ◎欧州連合   —◆欧州投資銀行が100億ユーロの資本増強を決定、成長戦略支援の融資能力拡充へ
- ◎欧州連合   —◆欧州中銀が主要金利の据え置きを発表、欧州債務問題の克服に楽観的見通しが台頭

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW130118..pdf>

### 〔第52号目次〕

- ◎米国      —◆オバマ大統領が就任式演説で政策課題を発表、財政問題協議で議会協力を訴える
- ◎ラ米・カリブ海諸国共同体   —◆初の欧州連合との首脳サミットを開催、両地域間の貿易・投資拡大で大筋合意
- ◎英国      —◆キャメロン首相が欧州連合離脱の是非を問う国民投票を2015年以降に実施と表明

全文はこちらから⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW130205.pdf>

## ▶〈トピック解説〉「英国のEU離脱問題」

### ◎英国—◆ キャメロン首相が欧州連合離脱の是非を問う国民投票を2015年以降に実施と表明 (PAN ATLANTIC WEEKLY 52号より)

1月23日、キャメロン英首相は英国の欧州連合(EU)残留の可否を問う国民投票を、自ら率いる保守党が引き続き政権にある限りにおいて、2015年から2018年の間に実施すると表明した。

キャメロン首相は「英国は跳ね橋を上げて世界から身を隠すことは望まない」としつつも、「英国国民がEU連合への残留可否を決断すべき」との意向を示した。

欧州債務危機問題への対応としてEUが財政統合を進め、銀行同盟を創設する意向を示していることや、EU辺境のギリシャや東欧を経由して入ってくる移民の増大など、英国の国家主権を蔑ろにしかねない事態を受けて英国のEU脱退論は強まっており、脱退派が過半数に達しているとする国内世論調査もある。

キャメロン首相はまた、欧州議会や欧州委員会を通じたEUの意思決定プロセスを「硬直的」として、EUの官僚主義を批判し、自国民に関わる事項については各国主権に任せるべきと主張している。

従来キャメロン首相は「EUからの脱退は経済的国益に反する」として、通貨統合や財政統合から一線を隔しつつEU内に留まるメリットを最大限享受する方向性を訴えてきた。

しかし、保守党の支持率低迷に苦しむキャメロン首相にとって、身内の与党・保守党内の強硬派が来年にもEU脱退を問う国民投票を実施するように要求する一方で、反EUを掲げEUに譲渡した権限の取り戻しを求める英国独立党(UKIP)が徐々に支持率を伸ばしていることから、2015年の総選挙対策として国民世論を無視することができなかったと考えられている。

英国は2012年6月の欧州首脳会合における統合深化を巡る協議でも、イタリアやフランスなどの統合推進派とは明確な一線を画し孤立したが、「英国は欧州とともにあるが一部ではない」という対欧州外交の原点に回帰するべきという国内世論は徐々に膨れ上がっていた。

保守党と連立政権を組む自由民主党党首で親EU派のクレグ副首相は、何年にも亘り政治的な不透明感が続くことになるキャメロン首相の構想は非現実的で、足許景気や雇用に打撃を与える恐れがあると批判。

EU加盟諸国からもキャメロン首相の発言につき批判的な意見が相次いだ一方、同じユーロ圏加盟国のハンガリーは英国の立場を支持している。

またメルケル独首相も、英国のEU残留を望むと前置きした上で、「公平な妥協点を探る必要がある」との英国の立場に配慮する考えを示している。

#### (ポイント)

キャメロン英首相の提案は、危険な戦略であり一種の賭けだが、保守党党首という立場からは最も賢明な判断であったとの見方がある。

国家主権に関わる重要な問題に結論を出す方法として国民投票で国民に直接問うことを前提に、実施時期を相当に先の日程に置いたことは、足許で勢いづく欧州懐疑派の氣勢をそぐという点で時間軸戦略上も妥当であった。

またキャメロン首相が設定した期限は2~4年以上も先であり、その頃までにはギリシャやスペイン、イタリア等の財政再建にも概ね目処が立っている可能性が高いことから、EUの未来図を英国が取り込むかどうかという建設的な判断を下すことが可能となる。

更には、この時間的猶予の中で英国はEUと参加条件を改めて交渉する余裕もできるため、より望ましい形で英国がEUに残留する可能性も出てくる。

EU諸国は英国最大の貿易相手であると同時に、対英直接投資の最大手であり、英国は欧州単一市場内にいるからこそ大いなるメリットを享受できていることを考えれば、英国が短急兵にEUとの関係を壊す判断をする機会を設けることは、近視眼的だと言わざるを得ないであろう。

一方で、国民投票実施まで続く対EU関係の不安定さと不透明感が、英国内の雇用や投資環境に悪影響を及ぼし、景気低迷が長引くなどの英国経済に打撃を与えるリスクもある。

## 〈参考レポート〉

### 「英国の優位性」

#### 概要

英国は将来、どのような同盟や連携を志向するのだろうか。  
英国には、歴史的に多くの植民地を統治してきた異文化経営のノウハウがある。  
英国には欧州大陸諸国から受けるメリットを冷静に評価しつつ、欧州連合(EU)の政策を望む方向に少しでも変え、相互に援助し合うような政治力が求められるのではないかと。  
それが、英国でビジネスを行う多国籍企業にとっても重要と思われる。



#### 欧州大陸とは異なるマインドセットと異文化経営ノウハウ

英国は、内政・外交面で幾つかの変化に揺れ動く中、経済面では2012年のロンドンオリンピックによる経済効果で二番底を抜けたものの、依然として厳しい状況にある。

しかし英国には、歴史的に多くの植民地を抱え、それを巧みに統治してきた異文化経営のノウハウがある。欧州大陸とは言語の発生史上の共通項はあるものの、マインドセットは異なる。例えば海外統治において、英国の場合は一般的に実務的なテクノクラートを投入し、法制度、運用可能な社会システム構築に重点を置いている。程度の差はあるものの、多くの英国国民はビジネスにおいて非合理性を排除しながら変化を起こし、現状を打破していく傾向が強い。

そして、その傾向がビジネスの自由度を追求し、絶えずビジネスに変化を起こしてきた。

2013年7月に就任予定のイングランド銀行の総裁選でも、カナダ中央銀行総裁を採用するという視野の広さとは、英国国民の持つ傾向を表す一つの例といえるかもしれない。

もちろん、イングランド銀行の新総裁として就任予定のマーク・カーニー氏も英国で高等教育を受け、欧米投資銀行勤務の経歴を通してロンドン金融街にも精通し、市場も実務も知る金融規制の専門家といわれる。

同氏にも、英国のフレームワークの範囲での職務遂行が求められるのは言うまでもない。

EU諸国が金融財政危機の苦境に立たされる状況下で、経済・財政政策における英国優位の論調が強まっている。英国のEUに対する評価は、フランスがEUから多額の農業補助金を受け取り、共通通貨ユーロはドイツに巨大な貿易黒字をもたらす、フランス、ドイツが一層豊かになることを実現させた一方、南欧の国々は苦境に追い込まれており、現在のEUという国際機構には見直しが必要だとするものである。

しかし、英国のキャメロン首相は2015年に到来するEU条約の見直しに際して、メリット・デメリットを比較衡量する。英国の対外貿易比率の50%以上(英国統計局)を欧州27カ国が占めることも現実である。

だが、自身を支える保守党の多数意見と自ら英国国民に緊縮財政を求める同首相は、欧州議会でも強硬姿勢を維持せざるを得ないのである。

そうした状況においてキャメロン首相は、英国国民からもEU維持に関わる税が徴収されていること、公務員の高給に対する批判などについて、英国国民や保守党の多数意見を意識した発言を行う。

ユーロクラットと呼ばれる5万5000人にも及ぶ国際公務員の中で高い給与の職員削減と同時に、英国の産業・労働市場の競争力を保持するため、さらなるEU労働諸規則の緩和も要請している。

それでは英国は将来、どのような同盟や連携を志向するのであろうか。

イラク戦争などでも示された、英国が考える外交安全保障上などの「米国との特別な関係」とロンドンの金融街、シティーの競争力、欧州大陸を中心とした投資家層を抱えるスイスとの「金融的な特別な関係」は、英国の持つ欧州大陸との「交渉カード」でもある。

確かに英国には、他の欧州大陸諸国にはない金融と税制に関する競争力がある。

欧州大陸への投資の拠点ロンドンである。

ロンドンは、欧州大陸をはじめ米国、中東のオイルマネーなど国際資金が集積し、膨大な資金を運用する市場である。

英国の旧植民地にとってはタックスヘイブンとして機能する点から、世界の多くの資金を集めている。

しかし、他の欧州諸国にはない競争力を有するとはいえ、国際関係では相互に援助し合う強力なバックグラウンドは軽視できない。

# BTMU MONTHLY REPORT



ノルウェーやアイスランドのように、欧州経済領域（EEA）に加入するという選択肢も考えられるが、英国とこれらの国とは経済構造が異なる。英国が欧州大陸と緊密な貿易関係を持つことは言うまでもないが、米国が英国と特別な外交関係を継続する理由として、英国の持つ、この欧州大陸との緊密な関係に注目していることも事実だ。

英国に所在する製造拠点多くがドイツなど欧州大陸の市場に輸出を行うなど、EU諸国との緊密な貿易関係は重要であり、それが英国の成長の要でもある。

日本の自動車メーカーや部品サプライヤーにしても、その多くの拠点が英国にあり、欧州大陸を主要な販売市場としている。

従って、英国が欧州大陸諸国や拡大EUの東欧圏から受ける経済・金融面などのメリットを冷静に評価して、EUの文脈にとどまりつつ、EUの南北格差是正の緩衝役などとして機能することが望ましいのではないかと。

また、段階的にEUの政策を望む方向に少しでも変える政治力が求められるのではないかと。

それが、英国でビジネスを行う日系企業をはじめとした多国籍企業にとっても重要と思われる。

M312-0016

(2012年12月19日作成)



## Profile

### 西村 訓仁 Kuniyoshi Nishimura

インフォーマ グローバル マーケット ジャパン株式会社  
代表取締役

ニューヨーク、フランスの国立銀行、ドイツなどの多国籍投資銀行で、様々な国際金融業務に従事した。ドイツ銀行ロンドンでは、欧米と日本、アジアを繋ぐ投資業務に従事した。現在、英国ロンドン株式市場に上場している金融情報・分析会社インフォーマ・グローバル・マーケット・ジャパン(株)の代表取締役。大学院では国際政治経済学を専攻した。



## (2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

### ➤ インドネシアの輸入制限措置に対してWTOに協議を申し入れ(米国)

- ✓ 1月10日、米通商代表部(USTR)のカーク代表は、インドネシアの輸入制限措置に対してWTOの紛争手続きに基づき協議を申し入れたと発表。
- ✓ USTRによれば、インドネシアは国内産業を保護するために複雑な輸入ライセンス要件を設けており、このような措置は1994年ガット11条1の抵触すると述べている。



#### 《ポイント》

インドネシアの対象品目は果実類、花卉、乾燥果物、野菜ジュース等が含まれているとされている。今後60日以内に当事国間の協議で解決できない場合、米国はWTOに対して紛争解決小委員会(パネル)の設置を要請するとしている。

### ➤ メキシコ国税庁とAEO制度の相互承認プランに合意(米国)

- ✓ 1月17日、米国税関・国境保護局(CBP)はメキシコ国税庁との間でメキシコのAEO制度と米国のC-TPATを相互承認するために今後のワークプランについて合意したと発表。
- ✓ 米国はこれまでニュージーランド、カナダ、ヨルダン、日本、韓国、欧州連合、台湾との間にAEO制度の相互承認を締結している。



#### 《ポイント》

AEO (Authorized Economic Operator) 制度とは、国際貿易の安全確保と円滑化を両立させるため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された国際貿易に関連する事業者(輸出者、輸入者、倉庫業者、通関業者、運送者、製造者)について、税関長が承認又は認定を行なうことにより、当該事業者に係る貨物の通関手続きの簡素化・迅速化を図る制度。(税関関係用語集より) AEOの相互承認とは、AEO制度を有する二国間で、二国間物流におけるセキュリティーレベルを向上させつつ、国内外一貫した物流の円滑化を目指すものである。AEOの相互承認の効果としては、自国の輸出入通関手続きの簡素化だけでなく、相手国における通関手続きでもリスクに応じて、書類審査・検査の負担が軽減される。また企業としてはAEO取得により、企業ステータスが国際的に認知されることが予想される。

### ➤ ベトナムと第2回目の自由貿易協定(FTA)交渉(EU)

- ✓ 1月22日、昨年10月以来の第2回目自由貿易協定(FTA)の交渉が始まった。
- ✓ 今回の交渉では投資、貿易、知的財産所有など幅広い項目について意見交換がされた模様。
- ✓ FTAが成立すれば双方の投資・貿易関係はさらに促進されることが予想される。



#### 《ポイント》

EUはベトナムにとって最大の輸出市場で、2012年の対EU輸出額は約200億ドルに達した。今回の交渉では原産地規則などについてどこまで踏み込んだ議論をしたのか注目である。今後も継続して交渉は行われ、2014年までには交渉が終了する見込みである。

### ➤ 日本が米国産牛肉の輸入規制を緩和(米国)

- ✓ 1月28日、米通商代表部(USTR)及び米農務省は日本の米国産牛肉輸入規制について、生後20ヵ月齢以下から30ヵ月齢までの牛に拡大することに合意したと発表。
- ✓ USTRは今回の合意によって、日本向け牛肉輸出は年間何億ドルもの増加が見込めると推計している。



#### 《ポイント》

2003年12月、米国において牛海綿状脳症(BSE)の発生が報告された。そのため、日本は米国産牛肉及びその製品について輸入禁止措置をとったが2006年7月、生後20ヵ月齢以下の牛肉で且つ特定危険部位(SRMs)を除去したものに限り輸入を認めることを発表。その後、両国間で交渉を積み重ねて今回の規制緩和に至った。この合意は2013年2月1日から実施されている。



## 〈2〉 欧米ビジネス特集

### ～「欧州で加速する衣料品リサイクル」

#### 概要

スウェーデンのH&Mは、2013年2月から世界48カ国・地域で古着の回収を開始する。世界規模で他社製品も含む衣料品リサイクルに乗り出すのは同社が初めてとなる。一方、英国の小売チェーン、M&Sはチャリティーに焦点を当てた古着リサイクルを行っている。今回は、欧州における衣料品リサイクルの最近の動向、英国で急成長するリサイクル産業について紹介する。

スウェーデンのカジュアル衣類チェーン「H&M」(ヘネス・アンド・マウリッツ)は2013年2月から、同社が事業を展開する世界48カ国・地域で古着の回収を開始する。日本の「ユニクロ」も日本や英国、フランスなど一部の市場で使用済みの自社製品の回収を実施しているが、世界規模で他社製品も含む衣料品リサイクルに乗り出すのはH&Mが初めてとなる。一方、英国の小売チェーン「M&S」(マークス・アンド・スペンサー)は、2012年4月から英国内でチャリティーに主眼を置いた古着回収を推進している。今回は、欧州における衣料品リサイクルの最近の動きを見ていく。



#### H&Mは繊維リサイクルに着目

H&Mは世界最大級のファストファッション・ブランドで、世界48カ国・地域で展開する総店舗数は2012年10月末時点で1,715店舗に達している。

回収が実施されるのは各国の一部店舗とされているが、同社は今後も店舗新設を加速する方針を打ち出しており、古着回収サービスの対象も拡大する可能性が高い。

H&Mは、メーカーや状態を問わず古着や靴などのファッション製品を店頭で回収し、種類や量などに応じて割引券を発行する。

割引券には一定の使用条件が付されているものの、H&M店内での買い物を促すことになるため、リサイクル活動と販売促進活動が同時に進む格好だ。

同社は発券システムや店頭からの衣料品回収、再利用・加工などの一連の作業をスイスの民間リサイクル企業、I:Collect(アイ・コレクト)に委託する。I:Collectは、回収した衣料品を約400種類に分類した後、繊維としての再利用や他の原料への再加工などいずれかの方法でリサイクルし、廃棄分をゼロとする。

繊維の再加工分野で25年以上の経験があり、世界14カ国・地域で事業を展開するドイツのSOEXグループと提携している。

SOEXはハンブルク近郊に最新式の繊維リサイクル工場を保有していることから、H&Mで回収された衣料品の加工はドイツで行われることになる。

H&Mは2004年にオーガニック・コットンの使用を開始した後、2010年にはオーガニック・コットンの年間利用量で世界第1位の衣料メーカーに浮上し、2011年時点でもその座を維持。

今後もオーガニック・コットンの利用をさらに拡大する方針で、2020年までに同社が販売する製品の綿原料を全てオーガニック・コットンやリサイクル・コットンなどの「持続可能な綿」に切り替えることが決まっている。

また、CSR(企業の社会的責任)活動の一環で設立した環境保全や社会プロジェクトを支援する

「ConsciousFoundation」(コンシャス基金)を通して繊維リサイクルのための技術開発を後押ししている他、これに関連して再利用・リサイクル繊維を使ったコレクション「ConsciousCollection」(コンシャスコレクション)を定期的に発表するなど、合成繊維を含む繊維リサイクル分野にも注力している。

今回の古着回収活動は、繊維資源の保全や埋め立てごみの軽減などの環境保全目的に加え、リサイクル後の繊維資源の再利用を視野に入れているとみられる。

なお、衣料品メーカーではないが、自社製品の回収とリサイクル資源の再利用に関しては、家具専門チェーンの「IKEA」(イケア)も関心を寄せている。

同社はリサイクルが困難な大型家具や家電製品を顧客に長期リースし、最終的にはそれらを回収するサービスの導入を検討している。

同社は「製品のライフサイクルを自社内で完結」することで、木材や繊維などの原料消費を抑えるとともに、持続可能な社会への貢献を強化できるとの考えを明らかにしている。

# BTMU MONTHLY REPORT

## M&Sはチャリティーを前面に

一方、2012年4月より英国内で古着回収を本格化している英国の小売チェーンM&Sは、世界から貧困をなくすための非営利活動を行う国際協力団体、Oxfam(オックスファム)との提携を通じて、古着リサイクル活動の中でもチャリティーとしての側面に焦点を当てている。

同社は英国内で年間50万トン(10億点)の古着が埋め立て地へと送られていることを指摘した上で、(1)埋め立てごみに対する問題意識を高める、(2)オックスファムへの寄付の促進、(3)国内の衣類リサイクル推進、の三つを活動の柱としている。

また「持続可能な小売業」として世界トップを目指す戦略も打ち出しており、同社の古着回収はCSRの一環としての役割が大きいといえる。

食品・非食品とも自社ブランドを展開するM&Sは、店頭では衣料品も自社ブランドのみを扱っているが、H&Mと同様、他社製品も回収する。

同社は英国で人気の高い「Buyonegetonefree」(1製品を購入して、もう1製品を無料でもらおう)という販促キャンペーンをもじった「Buyonegiveoneback(1製品を購入したら、1製品を返そう)」という思想を提案。

M&Sが展開する古着の回収活動を、買い物(Shopping)と交換(Swapping)を連想させる造語「Shwopping」と名付け、2012年12月初めまでに200万点以上の古着の回収を成功させた。

また2013年からは、店頭だけでなく民間企業を巻き込む回収活動も企画されている。



回収された古着のうち、状態が悪いものは繊維資源として再加工に回される。再利用が可能なものについては、そのままオックスファムのチャリティーショップで再販される他、必要に応じて途上国の貧困地域に支給される。

オックスファムは寄付や買い物を通じて国際協力活動に貢献する場を提供することを目的に、英国内の各地でチャリティーショップを運営している。チャリティーショップの店頭では、ボランティアのスタッフが個人や企業から寄付された商品やフェアトレード商品、自社製品などを販売し、全ての収益は貧困をなくすための活動に充てられる。

このため、M&Sのリサイクル活動はオックスファムの活動資金を寄付する形となっている。

ちなみに、上記の欧州の2社に先立ち、店頭での古着回収に踏み切った日本の「ユニクロ」も、現在はM&S同様、チャリティーに重点を置いている。

ユニクロによると、2006年に年3回の定期イベントを通じて自社製品の回収を開始した当初は、工業用繊維などの「材料」としてのリサイクルを念頭に置いていた。

ただ、回収された古着の大部分が良好な状態であったことから、再利用に軸足を移す方針に転換し、現在は国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) や、途上国の妊産婦を守る非営利団体、ジョイセフなどを介して難民キャンプや途上国の産院などで古着の配布を行っている。

【表:各社の古着リサイクル活動の比較】

	開始時期	回収地域・対象	回収実績	主要パートナー	リサイクル内容
H&M	2013年2月	・世界48カ国・地域の 一部店舗 ・他社製品を含む	-	ICollect	大部分を繊維資源として再活用
M&S	2012年4月*	・英国内364店舗 ・他社製品を含む	2012年12月までに200万点以上を回収	オックスファム	・オックスファムで再販 ・海外の貧困地に支給 ・新たな繊維の材料として再生
ユニクロ	2010年3月*	・日本、韓国、フランス、英国、米国、シンガポール、上海、香港、台湾の全店舗 ・自社製品のみ	2012年7月までに日本国内だけで1,410万点を回収	UNHCR、ジョイセフを含む民間非営利団体など	・約9割を再利用(主に難民に支給) ・約1割をリサイクル

\*:回収サービスを常設化した時期

出所:各社のウェブサイトを基にEBS作成

## 英国ではリサイクル産業が急成長

英国の環境・食品・農村地域省のマウリー資源管理担当政務次官は2012年11月末、環境と経済に有益な衣料品リサイクル推進の一環として、ロンドン西郊の衣料品リサイクルセンターを視察した。視察先のローレンス・M・バリー(LMB)衣料品リサイクルセンターは、1985年の創業当初は従業員3人の家族企業だったが、現在では従業員170人以上、年商400万ポンドの企業に成長。同社は1週間当たり最大200トンの衣料品の収集・仕分けを行い、再利用向けにアフリカ、アジア、東欧などへ輸出している。その功績が認められ、リサイクル企業としては初めて英国で最も権威のある「クイーンズ・アワード」を受賞したこともある。

同社の成長の背景には、英国のリサイクル産業の拡大がある。過去25年間で市場は約3倍に膨らみ、100億ポンドを超える規模となった。同産業には3万人以上が従事し、1998年以降の新規雇用者数は8,000人近くに上る。また、リサイクル品の年間輸出額は40億ポンドを超えており、英国経済にも大きく貢献している。マウリー資源管理担当政務次官は「過去25年間における廃棄物の商品価値の上昇を追い風にLMBは急成長を遂げ、持続可能な事業がビジネス面でも意味を持つことが証明された」と話し、リサイクルは環境に優しいだけでなく、雇用を生み出し、経済成長を後押しする産業でもあることを強調している。

これとは別に、廃棄物リサイクルを推進する英国の非営利団体、WRAPはリサイクル産業の持つ経済への潜在的なプラス効果を指摘している。WRAPが2012年7月に発表した調査報告によると、英国内の家庭には17億点近くの衣類が使われずに眠っており、調査対象者の大部分がこれらをリサイクルしたいと考えていることが分かった。家庭に眠る衣類の価値は300億ポンド相当に達するとみられる。また、調査対象者全体の3分の2が中古衣類の購入に意欲的とされ、現在、埋め立て処分されている全ての衣料品をリサイクルに回した場合、1億4000万ポンドの収益が期待できるという。

2012年9月にWRAPが発表した別の調査報告では、現在、英国内の家庭から廃棄され、埋め立て地に送られるシーツやカーテンなどの繊維の量は年間100万トン近くに達しており、2010年だけで2億3800万ポンド相当が廃棄された計算となることが明らかになった。WRAPはこれらの調査結果を踏まえ、リサイクルを進めることが経済成長の一助となると訴えている。

M319-0016

(2012年12月18日作成)

## (記事提供)

### Profile

#### Europa Business Services (UK) Ltd. (EBS)

1990年にロンドンに設立された独立系シンクタンク。2010年にドバイとニューデリーに子会社を開設。日本の政府機関や企業のための市場調査・コンサルティングに携わっており、欧州各国やEU、中東・アフリカ、インドの産業・経済、政策、社会制度等の委託調査に加え、ビジネスマッチング、顧客開拓支援、各種産業レポートの制作・販売も行う。



## 〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」

### ～「正念場を迎えるウクライナと日系企業のビジネスチャンス」

#### 概要

ウクライナはサッカーの欧州選手権という国際イベントを成功させたが、その後は景気が後退し始めるなど閉塞感も否めない。

一方、初の対ウクライナ円借款供与によるボリスポリ国際空港新ターミナル完成は大きな朗報である。

また現在、政府開発援助(ODA)の活用を念頭に各商社がプロジェクトの発掘に努めている。

日系企業としては、同国のカントリーリスクを見極めながらビジネスの糸口を探っていくことが求められよう。



#### はじめに

2012年6月8日～7月1日、ウクライナとポーランドの共催により、サッカーの欧州選手権(UEFAユーロ2012)が開催された。

ウクライナ国内では、首都キエフ、リヴィウ、ハルキウ、ドネツィクという四つの町が開催都市となった。

ここ数年のウクライナは、この大イベントを目指して走ってきたと言っても過言でない。

ちなみに、ウクライナ代表はグループステージで1勝2敗に終わり、決勝トーナメントに進出することはできなかった。それでも国民的英雄であるアンドリー・シェフチェンコがスウェーデン戦で二つのゴールを挙げ、ウクライナ代表に勝利をもたらしたことは国民に大きな感動を与えた。

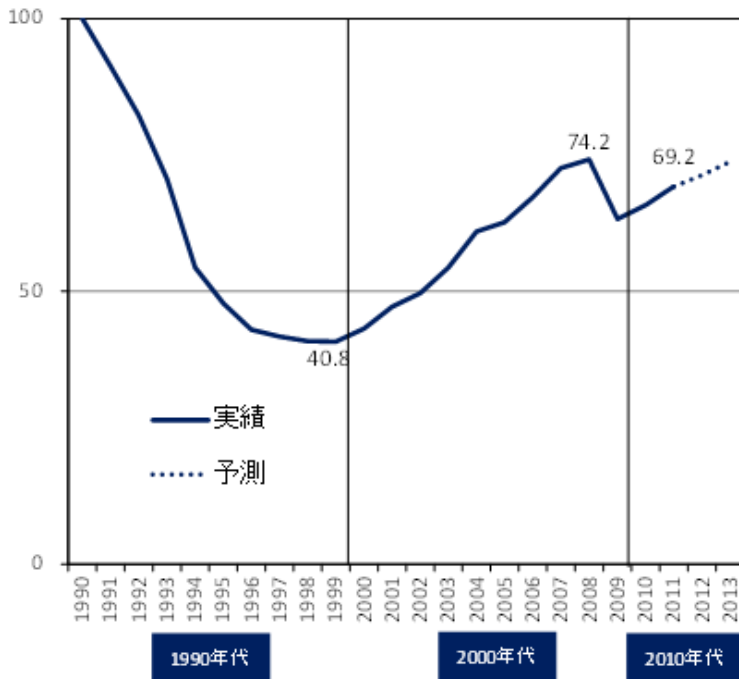
国際的なイベントを成功させ、ウクライナの人々にも自信めいたものが芽生え始めているように見える。

しかし、その後のウクライナを待ち受けていたのは厳しい現実だった。

同国の景気は後退し始め、内政・外交ともに閉塞感が漂っている印象も否めない。

日系企業としては、正念場を迎えているウクライナのカントリーリスクを注意深く見極めながら、ビジネスの糸口を探ることが求められる。

【図1ウクライナの実質GDP水準の推移(1990年=100)】



出所:ウクライナ統計国家委員会(2011年まで)、2012～2013年は国際通貨基金(IMF)による予測

#### ウクライナ経済の軌跡

図1に見るように、ウクライナでは旧ソ連時代の末期に経済改革が開始されてから、1990年代を通じてマイナス成長が続き、旧ソ連諸国で最も長期化した不況を経験した。

底となった1999年の国内総生産(GDP)は、1990年の40.8%の水準にすぎなかった。

国際的な石油価格の高騰を受けてロシア経済が成長に転じた結果、ウクライナからロシア向けの鉄鋼・鋼管の輸出が急増したため、ウクライナ経済は2000年によく独立後初めてのプラス成長を記録した。

その後は、耐久消費財をはじめとする内需が活発化し、経済成長が本格化することになる。ただし、ウクライナ経済は構造的な弱点を抱えたままであった。同国の産業は、鉄鋼や化学肥料など付加価値の低いコモディティーの生産を主力とし、その生産性などには問題点もある。

それでも、2000年代以降の中国特需や新興国ブーム、エネルギーおよび資源価格の高騰などを背景に、ウクライナ製品に対しても旺盛な世界的需要が生まれ、ウクライナ経済も成長を謳歌(おうか)できた。

外国から資金が流入し、それを原資としたクレジット販売で自動車や家電も飛ぶように売れ、ウクライナの人々は消費ブームに酔った。

しかし、ウクライナの主力輸出品である鉄鋼の国際価格が、2008年夏に急落する。もともとウクライナの鉄鋼業には(1)輸出比率が高く、(2)輸出はスポット契約が主流で、(3)半製品中心の付加価値の低い構造、という難点があった。スポットで半製品を輸出するというビジネスは、景気の良いときはいいが、いったん市況が悪化するとよろさが出る。市況の激変を受け、2008年暮れごろにはウクライナの高炉の半数近くが停止する事態となった。そして、2008年9月にリーマン・ショックが発生すると、外国の資金が一斉にウクライナから引き上げ、通貨フリヴニャも急落した。これらの要因が重なり、ウクライナは世界的に見ても金融・経済危機の被害を最も深甚に被った国の一つとなってしまった。そして、折からの経済危機に、大統領選をにらんだ政争やエネルギー危機(ロシアから輸入するガスの値上がり)が加わり、ウクライナ情勢は「トリプル複合危機」の様相を呈した。

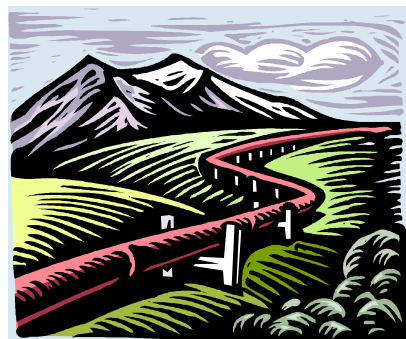
2008年11月には、IMFからの融資164億ドルを受けることが決まった。2009年のウクライナ経済は14.8%という大幅なマイナス成長に見舞われた。図1に見るように、2000年代の経済成長により、ウクライナの経済成長は1990年の74.2%の水準まで回復したが、そのかなりの部分が経済危機でふいになってしまった。2008年後半以降の世界経済危機では、直前にバブル景気を謳歌していた国ほど深い傷を負っている傾向がある。ウクライナもその典型例の一つといえ、一時期活況を呈していた乗用車販売にも急ブレーキがかかり、2009年の販売台数は前年比74%もの減少を記録した。

こうした中で2010年1~2月に実施された大統領選挙で、地域党のV.ヤヌコーヴィチ氏が新大統領に選出された。同年3月には、地域党を中心としたアザロフ新内閣も成立。地域党政権は、選挙の際に国民に示したマニフェストを実行しつつ、財政赤字を許容範囲内に抑えてIMFとの協力関係を維持するという、難しいかじ取りを迫られることになった。地域党政権は、発足後ほどなくして行政・立法・司法、そして地方まで含めた権力を固め、比較的安定した体制が成立した。その下でウクライナ経済が2010年に4.1%、2011年に5.2%とまずまずの経済成長を達成したのは、新政権のもたらした安定が一つの好材料となったことは間違いない。また、UEFAユーロ2012に向けた政府主導の大規模な投資も経済拡大に寄与した。図1に見るように、2011年現在の同国経済は、1990年の69.2%の水準まで盛り返してきた。

## 再び変調を来す景気

しかし、UEFAユーロ2012の夢から覚め、ギリシャ問題に端を発する欧州危機が暗い影を落とす中で、2012年後半に入るとウクライナ経済の変調を示す兆候が目立つようになってきた。また、天然ガスの価格をめぐるウクライナ・ロシア間の交渉も、一向に妥協点が見えてこない。現在ロシアからのガス輸入は、2009年に当時のティモシェンコ首相の下でロシアと結んだ協定に基づいて行われており、ウクライナ側はその条件が自国にとって極めて不利と見なしている。ちなみに、2012年第1四半期の輸入単価は1,000立方メートル当たり416ドル、第2四半期は同425ドル、第3四半期は同426ドル、第4四半期は同432ドルとなっている。ウクライナ当局は、こうした価格があまりに高いとして、ロシアに対し輸入量の削減を求めている。

従来、ロシアの欧州向け天然ガス輸出の8割前後はウクライナ領のパイプラインを通じて行われてきた。これがウクライナにトランジット収入をもたらすとともに、対ロシア交渉カードともなってきた。それが、ここにきて状況が大きく変わってきている。2012年のウクライナ領を通じた天然ガスのトランジット輸送は842億立方メートルとなり、前年比19%低下したのである。シェールガス革命などにより世界のエネルギー地図が塗り替えられ、またロシアがノルド・ストリーム、サウス・ストリームというウクライナを迂回(うかい)する天然ガスパイプラインを整備する中で「トランジット立国」たるウクライナは岐路に立たされている。

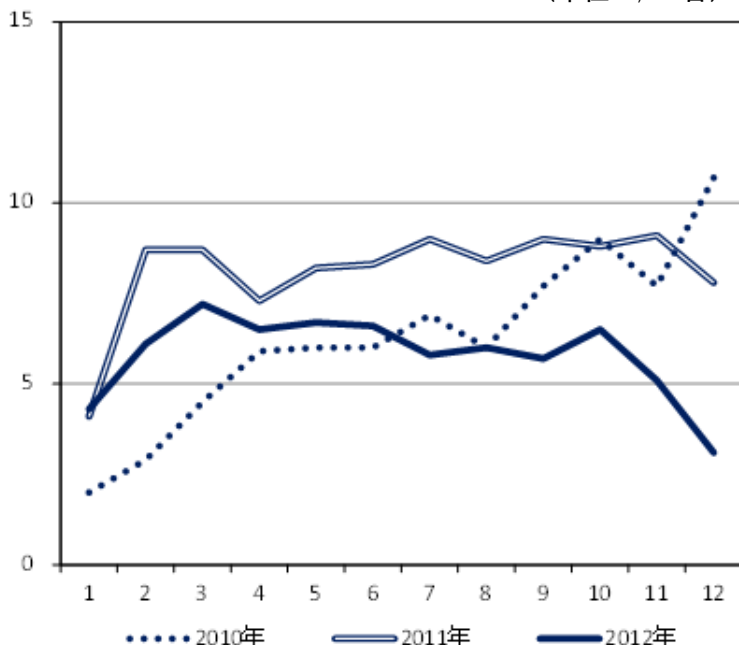


ウクライナの2012年通年のGDPは、まだ発表されていない。しかし、UEFAユーロ2012による経済効果のあった2012年上半期にはプラス成長を記録したのに対し、下半期がマイナス成長となるのはほぼ確実とみられている。また通年では、わずか0.3%程度の成長にとどまると予想されている。2012年10月時点のIMFの経済見通しに基づき、2012年:3.0%、2013年:3.5%と想定しているが、今となっては非現実的といえる。

# BTMU MONTHLY REPORT

鉱工業生産指数はすでに2012年通年の数字が出ており、前年比1.8%減となっている。中でも、ウクライナ経済の浮沈を握る冶金(やきん)工業は同5.2%ものマイナスを記録している。景気を敏感に反映する乗用車の生産は、2012年には約7万台にとどまり、前年比で21%もの減産に見舞われた。図2に示したように、ウクライナでは例年、年末にかけて自動車生産量が高まっていくパターンが見られるが、2012年は逆に失速している。

【図2ウクライナの月別乗用車生産台数】 (単位: 1,000台)



出所: ウクライナ統計国家委員会

ウクライナのザポリージャ自動車工場(ZAZ)は、2013年1月1日から丸1カ月間、操業を停止すると発表した。この間はサービスや出荷業務だけとなり、生産は全面的に休止となる。同社はその理由について、ロシアによるリサイクル税(廃車税)の導入で輸出が低迷していること、ウクライナ国内の金利が高く国内市場の売れ行きが芳しくないことを挙げている。

## 日本人の駐在員

現時点でキエフには、200人余りの在留邦人が住んでいるということである。そのうちビジネスマンは、30人程度とされる(家族を除く)。進出企業は、大手商社と自動車・家電メーカーがメインである。キエフでは「日本商工会」が組織されており、21の日系企業(2011年3月現在)が加盟して情報交換などを行っている。

最近の日本・ウクライナの二国間経済関係に関しては、残念ながら大きな盛り上がりはないようだ。

2011年1月にヤヌコーヴィチ大統領が来日した際には、日本の財界でもウクライナへの関心が高まったが、具体化しているプロジェクトはまだ多くはない。キエフに進出している日系企業数も、ここ何年かは横ばいである。

ただ、日本のウクライナに対する初の円借款供与第1号(約191億円)のプロジェクトとして進めてきたキエフのボリスポリ国際空港の拡張事業において、新ターミナル(ターミナルD)がようやく完成し稼働にこぎ着けたのは、大きな朗報である。

本件は、ウクライナの国内事情により作業が停滞する場面もあったが、2012年5月28日にヤヌコーヴィチ大統領らの列席の下、完成式典が開催された。

現在は、第2弾以降のODAの活用を念頭に置いて各商社がプロジェクトの発掘に努めているようだ。

日系企業としては同国のカントリーリスクを十分に見極めながら、ビジネスの糸口を探っていくことが求められよう。

[執筆者] 服部倫卓(ロシアNIS経済研究所次長)

(M408-0005)

(2013年1月24日作成)



2012年のモスクワモーターショーにおけるZAZの展示(筆者撮影)

## Profile

### ユーラシア研究所 Institute of Eurasian Studies

ユーラシア研究所は、月刊誌『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、季刊誌『ユーラシア研究』、ユーラシア・ブックレットの出版やシンポジウム、セミナー、茶話会などを通じて「研究者の営みと市民をつなぐ」ことを目指すボランティア組織です。



# BTMU MONTHLY REPORT

## 〈4〉 2月中旬以降の政治・経済スケジュール

曜日	海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
2/16 土	20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議	
17 日		
18 月	アルメニア大統領選挙	
19 火	アフリカエネルギー会議(ヨハネスブルグ) WTO加盟国通商政策レビュー:日本	
20 水		
21 木		米国・CPI発表(1月)
22 金		独 IFO企業景況感指数(2月)
23 土		
24 日	イタリア上下院議会選挙(~25日)	
25 月	EU・ウクライナ首脳会議(ブリュッセル) WTO一般理事会(~26日)	
26 火		
27 水		
28 木		米国・第4四半期GDP改定値発表(2012年) 南アフリカ・第4四半期GDP発表(2012年)
2月中	日米首脳会談	
3/1 金		
2 土		
3 日		
4 月	ケニア大統領選挙、国民議会選挙 アフリカ貿易金融会議(ケープタウン)	
5 火	ブラジル中央銀行金融政策審議会(~6日)	
6 水	アフリカ経済フォーラム2013(ヨハネスブルグ)	ユーロスタット・2012年第4四半期実質GDP成長率発表
7 木		米国・貿易統計発表(1月)
8 金		米国・雇用統計発表(2月)
9 土		
10 日		
11 月		
12 火		
13 水		米国・小売売上高統計発表(2月)
14 木		
15 金	CIS経済理事会(モスクワ)	米国・CPI発表(2月)
3月中	トルコ統一地方選挙、英国2013年度予算発表、森政府特使ロシア訪問	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部 教育・情報室 片倉 寧史  
e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp) Tel 03-6259-6310

